



未来へつなぐ

カーボンニュートラル社会への挑戦

◀ 丸の内イノベーションパートナーズ株式会社 三好社長

CO₂はじめ温室効果ガスの排出削減は、いまや世界的な喫緊の課題だ。三菱商事は、2050年の温室効果ガス排出量ネットゼロを宣言。また中期経営戦略2024では、EX（エネルギー・トランスフォーメーション）戦略を成長戦略として位置づけ、低・脱炭素に向けた投資を加速している。

Vol.1

新興企業支援の輪を広げ 気候新技術の社会実装を推進

丸の内イノベーションパートナーズ株式会社

CEO）の経営資源もお借りしながら、新興企業の技術の実装、普及に弾みをつけていきます」（三好）

そこで注目されるのが、気候テックと呼ばれる事業領域だ。再生可能エネルギーや水素など次世代エネルギーの効率的な生成と活用、蓄電や省エネ、そしてCO₂の貯留や再利用などといった分野で、先端技術やソリューションの開発が進む。カーボンニュートラル社会の実現に向けて、そういった気候テック企業を後押しするべく、昨夏設立されたのが、丸の内イノベーションパートナーズだ。

「成長資金の提供によって有望な新技術の商業化を支援し、新興企業を成長軌道に乗せ、社会への実装を進めることが重要だと考えています」と、同社の三好一郎CEOは語る。投資ファンドであるMaru no Uchi Climate Tech Growth Fund L.P.を立ち上げて、商業化・スケールフェーズにある新興気候テック企業に資金を提供し、その飛躍的な成長を支援するのが同社の役割だ。

ファンドは、単に資金を供給するだけではなく、「三菱商事はじめEX/脱炭素領域への投資を志向する企業の皆様が投資家となっています。これら企業が保有する知見やネットワークなどの経営資源もお借りしながら、新興企業の技術の実装、普及に弾みをつけていきます」（三好）



カーボンニュートラル社会の実現に向け、気候テックの取組みはますます重要性を増している

たとえば、投資先企業の技術の導入や製品の販売、マーケティング等を、投資家である企業と連携して実施していくことが想定されるという。実は三菱商事には、投資ファンドの枠組みをベースとした多角的な新興企業支援に豊富な実績がある。気候テックに対しても、蓄積したノウハウや総合商社ならではの知見とネットワークを活用できるわけだ。協業や事業支援などの面でも期待できる当ファンドは、新興企業側にとっても魅力が大きいのでは」と三好CEOは続ける。

ネットゼロ実現に向けて、先端技術の導入拡大が不可欠である中、成長資金のニーズはますます高まる見込みだ。4億ドル規模でスタートした当ファンドも、最大10億ドルでの運用をめざす。現在、投資先候補は、各種取組みが先行している北米・欧州に多い。今後、他のファンドとの共同出資も視野に入れて、グローバルに有望な投資先を探索していく考えだ。

気候テック企業の成長支援、新技術の社会実装を目指し、多様な事業者がともに手を携えていく。グローバルな共創の取組の要の一つとして、丸の内イノベーションパートナーズが果たす役割は大きくなりそうだ。